

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 01 北海道	(2)市町村区分 205 室蘭市	(3)所轄庁区分 01205	(4)法人番号 7430005010705	(5)法人区分 05 その他	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人北斗化学園福祉会		(8)主たる事務所の住所 北海道 室蘭市 室蘭市中央町1丁目2番17号		(9)主たる事務所の電話番号 0143-25-7100	
(10)主たる事務所のFAX番号 0143-25-7101		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページ http://www.hokutobunka.or.jp/			
(14)法人のメールアドレス fukushikai@hokutobunka.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成24年3月8日			
(16)法人の設立登記年月日 平成24年3月21日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名	(2)評議員の現員 4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 0			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
柳井 敦子	社会福祉法人室蘭言葉学園 理事	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	0
若林 恵子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
菅原 俊明	特定非営利活動法人おそろ 室蘭事業所 施設長	H29.4.1 ~ H33.6	1 有	2 無	0
小林 教雄	社会福祉法人上寿の会 常務理事	H29.4.1 ~ H33.6	1 有	1 有	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 0 2 特例無									
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)咨理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
澤田 豊	1 理事長（会長等含む）	平成24年3月26日	2 非常勤		学校法人北斗化学園理事長	2 無	H28.3.26 ~ H29.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	4
澤田 乃基	3 その他理事		2 非常勤		北海道福祉教育専門学校副校長	2 無	H28.3.26 ~ H29.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	4
伊賀 猛	3 その他理事		2 非常勤		税理士	2 無	H28.3.26 ~ H29.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
高橋 信幸	3 その他理事		2 非常勤		無職	1 有	H28.3.26 ~ H29.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
道林 久美子	3 その他理事		1 常勤		ほく保育園施設長	2 無	H28.3.26 ~ H29.6	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	4
横道 不二夫	3 その他理事		1 常勤		当法人事務局長	1 有	H28.3.26 ~ H29.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
門馬 一三四	社会福祉法人上寿の会 理事・施設長	1 有	H28.3.26 ~ H29.6
礪石 和徳	公益社団法人室蘭地方法人会 専務理事	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	H28.10.3 ~ H29.6
		2 無	
		6 財務管理に識見を有する者（その他）	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 30
②常勤兼務者の実数 0.0	②常勤兼務者の実数 0.0
③非常勤者の実数 3	③非常勤者の実数 24
常勤換算数 2.1	常勤換算数 14.6

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
(4)うち開催を省略した回数 0		

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数	(3)理事会ごとの決議事項
	理事 監事	
平成28年5月31日	6 0	1.平成27年度事業報告 2.平成27年度決算報告 3.平成27年度監事監査報告 4.室蘭市祝津保育所事業者の公募について

平成28年10月3日	6	1	1. 規程整備について 2. 監事選任について 3. 平成28年度第1四半期監事監査報告
平成28年12月27日	5	2	1. 定款改正について 2. 評議員選任・解任委員会の設置及び運営等に関する規程について 3. 評議員選任・解任委員の選任 4. 室蘭市中島保育所事業者の公募について 5. 平成28年度第2四半期監事監査報告
平成29年3月16日	6	1	1. 平成29年度事業計画（案） 2. 平成29年度予算（案） 3. 平成28年度補正予算（案） 4. 平成28年度第3四半期監事監査報告 6. 評議員選任解任委員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

門馬 一三四
佐藤 正樹（平成28年10月2日まで）
橋石 和徳（平成28年10月3日から）

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	法人本部	00000001	本部修理区分				法人本部							
		北海道 室蘭市 中央町1丁目2番17号			2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等		平成24年3月8日	0	0			
		ア 建設費												
		イ 大規模修繕												
002	ほくと保育園	02091201	保育所				ほくと保育園							
		北海道 室蘭市 高砂町3丁目11番48号			1 行政からの賃借等		3 自己所有		平成25年4月1日	150	1,954			
		ア 建設費	平成24年10月26日	504,097	174,240,000		144,000,000	318,744,097			1,329,000			
		イ 大規模修繕												

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	2 無
⑥ 苦情処理結果	2 無
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費 (円)	155,951,880
② 施設・設備に係る公費 (円)	2,556,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	22,702,224
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	1 有
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	1 有
③ 業務内容	1 有
④ 費用 [年額] (円)	1 有
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	① 職員雇入れ時に必要な健康診断を一部職員につき実施していなかった。(H27.10.2) ② 職員給食費の算定根拠が一部明確でない部分があった。(H27.10.2)
② 実施した改善内容	① 指導監督にて指摘されて以降は規程に従い雇入れ前の健康診断を実施している。 ② 指摘以降は、把握出来る限りの公共料金等の費用についても、算定根拠とし算出している。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	2 無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無